

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 加藤 篤彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	常務取締役 澤畑 輝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	常務取締役 澤畑 輝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	268,737	979,193
経常利益又は経常損失() (千円)	105,111	24,065
四半期純損失()又は 当期純利益(千円)	105,811	24,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,811	24,446
純資産額(千円)	204,536	310,347
総資産額(千円)	405,056	525,122
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり四半期純利 益金額(円)	7,939.65	1,834.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	50.5	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,794	58,150
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,330	128,941
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,088	11,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	26,286	74,839

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	6,931.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成23年7月1日をもって会社分割による持株会社体制への移行を行っております。これにより、(株)イザットハウス、(株)ジェイスポーツおよび(株)ジェイコンストラクションを連結子会社として第20期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、重要な営業損失79百万円、経常損失1億5百万円及び当期純損失1億5百万円を計上するに至ったことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在していると認識しております。

当社グループは、同状況を解消するために、経費削減等の経営合理化策を継続的に実施していくとともに、事業の再構築及び財務の健全化に取り組み、経営資源の選択と集中を行う所存であります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災後の復興需要の活発化が内需関連事業を支え業績に改善の兆しが見えてまいりました。

こうした環境下、住宅関連業界におきましては、当社グループが提供するイザットハウスは完全外断熱工法による高気密住宅で、耐久性、経済性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。また、昨年の震災・原発事故以降のエネルギー不安による節電や省エネという意識の高まり、価値観の変化が加速する中で、ゼロエネルギー住宅、低ランニングコスト住宅として5月には新商品「ソラシア」を発売してまいりました。

また、フットサル施設の運営につきましては、サッカー男子日本代表、女子サッカー代表のなでしこの大活躍に加え、営業強化によりほぼ計画通りとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2億68百万円、営業損失79百万円、経常損失1億5百万円、四半期純損失1億5百万円となりました。なお、当社は前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間との比較情報の記載は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

住宅事業

住宅F C・B P部門におきましては、当初計画していた新規加盟店数は東北地方が伸びたものの全体的には7店と計画を下回りました。5月に発売開始した「ソラシア」の受注はゼロ・エネルギー化の補助事業も加わり追い風になっているものの、下期以降にずれ込み、計画の50%に留まりました。予定していた受注工事が下期にずれ込んだ影響も加わり、このことから当事業の売上高は1億79百万円、営業損失は6百万円となりました。

スポーツ事業

当第2四半期において、ロンドンオリンピックにおいて男女サッカー日本代表の大活躍により売上高はほぼ計画通りとなりました。この結果、売上高は、89百万円、営業利益は15百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動と財務活動による減少により、26百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比べると48百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により、資金は38百万円の減少となりました。主な減少要因としては、長期未収入金の増加額54百万円、仕入債務の減少額19百万円などが挙げられます。一方、主な増加要因としては、売上債権の減少額64百万円、貸倒引当金の増加額46百万円、その他の流動負債の増加額33百万円などが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により、資金は4百万円の増加となりました。これは、主に長期貸付金の回収による収入4百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により、資金は14百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済14百万円によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において行った、研究開発活動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,327	13,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	
計	13,327	13,327		

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成24年6月30日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日		13,327		226,589		190,484

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社STKシステム	東京都墨田区東向島2丁目6番17号	4,228	31.72
森島 雅春	広島県広島市東区	1,193	8.95
幸村 剣	京都府相楽郡	654	4.90
高木 宏	東京都大田区	600	4.50
毛利 友和	東京都港区	600	4.50
ウェブテクノロジー株式会社	大阪府大阪市西区立売堀2丁目4番5号	500	3.75
里 健介	大阪府大阪市中央区	500	3.75
正井 俊人	兵庫県芦屋市	500	3.75
溝口 雅次	大阪府八尾市	355	2.66
加藤 篤彦	東京都練馬区	300	2.25
計		9,430	70.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式13,327	13,327	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	13,327		
総株主の議決権		13,327	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	与風 夏子	平成24年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項については、前第2四半期連結累計期間との比較情報の記載は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,839	26,286
受取手形及び売掛金	109,173	33,793
商品	33,241	24,140
未成工事支出金	38	4,203
短期貸付金	12,030	82,381
その他	15,970	30,247
貸倒引当金	790	11,390
流動資産合計	244,503	189,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,748	86,191
機械装置及び運搬具(純額)	4,285	3,790
その他(純額)	1,333	980
有形固定資産合計	99,367	90,962
無形固定資産		
ソフトウェア	16,275	11,145
その他	293	293
無形固定資産合計	16,568	11,439
投資その他の資産		
長期貸付金	108,280	32,679
破産更生債権等	32,077	46,078
敷金及び保証金	53,579	45,499
長期未収入金	-	54,079
その他	1,122	624
貸倒引当金	30,377	65,969
投資その他の資産合計	164,683	112,991
固定資産合計	280,619	215,393
資産合計	525,122	405,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,479	31,865
1年内返済予定の長期借入金	28,176	30,524
未払法人税等	1,660	1,460
その他	31,749	52,419
流動負債合計	113,065	116,269
固定負債		
長期借入金	67,740	51,304
長期預り保証金	30,700	30,700
その他	3,269	2,246
固定負債合計	101,709	84,250
負債合計	214,774	200,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	106,725	212,537
株主資本合計	310,347	204,536
純資産合計	310,347	204,536
負債純資産合計	525,122	405,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	268,737
売上原価	201,171
売上総利益	67,565
販売費及び一般管理費	147,365
営業損失 ()	79,799
営業外収益	
受取利息	1,293
受取手数料	97
償却債権取立益	12,747
その他	35
営業外収益合計	14,174
営業外費用	
支払利息	725
支払手数料	312
貸倒引当金繰入額	35,439
支払補償費	2,931
その他	76
営業外費用合計	39,485
経常損失 ()	105,111
税金等調整前四半期純損失 ()	105,111
法人税、住民税及び事業税	700
法人税等合計	700
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	105,811
四半期純損失 ()	105,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	105,811
四半期包括利益	105,811
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,811
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	105,111
減価償却費	13,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,193
敷金及び保証金償却額	566
受取利息及び受取配当金	1,293
支払利息	725
売上債権の増減額(は増加)	64,052
長期未収入金の増減額(は増加)	54,079
たな卸資産の増減額(は増加)	4,936
破産更生債権等の増減額(は増加)	14,000
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,545
仕入債務の増減額(は減少)	19,614
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,411
未払消費税等の増減額(は減少)	184
長期未払金の増減額(は減少)	1,292
その他	254
小計	39,079
利息及び配当金の受取額	1,010
利息の支払額	725
法人税等の支払額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
保険積立金の積立による支出	60
保険積立金の解約による収入	304
短期貸付金の増減額(は増加)	86
長期貸付金の回収による収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	14,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,552
現金及び現金同等物の期首残高	74,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,286

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料	31,617千円
貸倒引当金繰入	10,753千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日)	
現金及び預金勘定	26,286千円
現金及び現金同等物	26,286千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	スポーツ 事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	179,335	89,401	268,737	-	268,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	179,335	89,401	268,737	-	268,737
セグメント利益又は損失()	6,512	15,118	8,606	88,406	79,799

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,606
全社費用(注)	88,406
四半期連結損益計算書の営業損失	79,799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7,939円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	105,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	105,811
普通株式の期中平均株式数(株)	13,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年3月23日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。